

こんなお客様には こうプラスワン提案を行おう

ここでは、保有資産が偏っているお客様への提案方法をケース別に解説する。

スキラー・ジャパン株式会社
ファイナンシャルプランナー 伊藤亮太

CASE 1 新興国債券ファンドに偏っているお客様

先進国債券や株式の活用を提案し リスク分散を図る



こんなトクを展開しよう
担当者「今年になってから先進国の株価は堅調ですよ。日本も5月以降堅調になってきました」
お客様「日本株式や米国株式を買ってあげばよかったな。持っているファンドの大半は新興国債券ファンドなんだ。運用成績もそんなに悪くはないし、分配金が結構出ているから文句はないけれど」
担当者「確かにここ数年、新興国債券ファンドは、基準価額も上昇し、分配金も着実に出ていますから、お持ちになるのは悪いことではないと思います。ただ、ウクライナ情勢など新興国では不透明感が増している部分があるのも事実です。そのため、先進国も含めて投資されてはいかがでしょうか」
お客様「そうだね。日本もアメリカも景気が良さそうだから、先進国への投資も考えてみようかな」

ているお客様も多いと思われる。年金の足しに購入される方、いまの日本の預金の利率に不満を持ち購入される方、新興国に魅力を感じ購入される方など、目的や考え方は様々であると思われるが、購入後のポートフォリオを見てみると、新興国債券ファンドに偏っているお客様は多い。果たしてこのようなポートフォリオがお客様にとって最適といえるだろうか。世界をまるごと買うことでリスク分散を図る
新興国債券ファンド自体が、様々な新興国の債券に投資を行っているため、新興国という枠組みの中では分散投資されているといえる。IMFによれば、2013年には世界のGDPに占める先進国のシェアが初めて50%を下回ったとされ、新興国経済の勢いをうかがい知ることができるようになった。こうした点を鑑みれば、今後も着実に新興国の果たす役割は拡大していくと想定できる。新興国内で分散投資されているから、新興国債券ファンドへの投資配分を高

ケーススタディ

めること自体は悪くはない運用方法といえる。

しかしながら、それがお客様にとって最適な運用方法かといえども別な話になる。足元においては、ウクライナ情勢の悪化やアルゼンチンの債務不履行問題なども存在し、必ずしも新興国が万全な状態とはいえないのだ。

新興国債券ファンドの大きなリスクは、為替リスクである（もちろん価格変動リスクや信用リスクなども存在する）。米ドル建てであれば、今後利上げの想定等により円安ドル高が予想されるため、為替差益を得られる可能性は高いといえるが、新興国通貨建ての場合には、その国の政治・経済等の情勢次第では円高に振れるリスクが存在する。たとえ高利回りであっても、円高になれば利益が吹き飛ぶおそれは十分ある。

金融緩和は続き、世界情勢が不透明なこともあり、債券の金利が大きく上昇するとは考えにくい。むしろ安定的に推移するのではないだろうか。こう考えれば、債券価格が大きく下落する可能性も低いと思われる。着実に金利収入を受け取り、先進国をメインに、日本円から見れば為替差益も狙える。

15倍と際立って割高というわけではない。むしろ、過去の日本の状況から見れば投資しても悪くない状況にある。

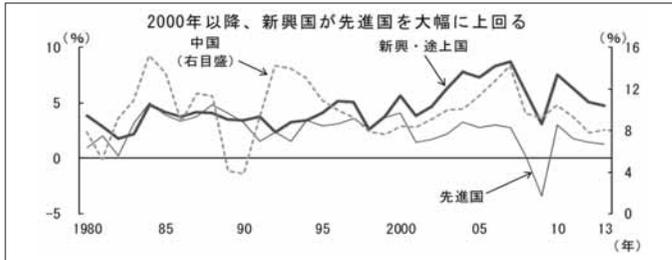
私たち日本人が投資を行う際の

そのための、債券投資をメインにしたいというお客様であれば、先進国債券ファンドを追加購入してもらうこと、世界をまるごと買うことでリスク分散を図る提案をしてみたいかが地域分散、通貨分散が可能となる。

次に、株式ファンドの提案も有効だといえる。特に、日本をはじめとする先進国への株式投資を行うファンドの提案である。昨年をみても、先進国経済には明るい兆しが出てきており、新興国株式と比べても先進国株式は堅調である。日本株式もGPIFの改革などの影響もあり、足元は堅調に推移している。PERでみても14

さて、ここまでの提案が成功した場合には、次のステップとして、時間をおいて追加購入を勧めてみてはいかがだろうか。時間分散の効果を説明し、リバランスも考慮して、例えば「配分比率が下がったほうを買う」といった検討を提案してみる。追加購入により、さらに残高を増やすことにつ

世界の実質経済成長率



備考：1. IMF "World Economic Outlook Database April 2014" より作成。
2. 先進国はオーストラリア、オーストリア、ベルギー、カナダ、キプロス、チェコ、デンマーク、エストニア、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、香港、アイスランド、アイルランド、イスラエル、イタリア、日本、韓国、ラトビア、ルクセンブルク、マルタ、オランダ、ニュージーランド、ノルウェー、ポルトガル、サンマリノ、シンガポール、スロバキア、スロベニア、スペイン、スウェーデン、スイス、台湾、英国、アメリカの36カ国。
3. 新興・途上国は、上記以外の153カ国
出所：内閣府『世界経済の潮流2014年1 - 新興国経済のリスクと可能性』